



2025年3月期 1Q決算説明

2024年8月14日

Eyes to the all machines

- 1Q売上実績は前期比減となるも、3つの成長戦略に沿った事業進捗が加速しており、2Q~4Qの見込みは順調、通期予想は変わらず

A 顧客製品化

- ロボティクスを中心に既に5件を達成
- 通期では前々期・前期を大きく上回る見込み

B ソリューション化

- ドイツ、フィンランド、日本、台湾などで公共案件が拡大
- XGRIDSとの共同案件が立ち上がり

C AI・半導体融合

- Semantic Digital Twinを公共インフラ向けに展開開始
- NVIDIAプラットフォームとの連携の強化

- 黒字化までの経営計画に沿った運転資金・投資資金は第18回新株予約権による調達で全て確保済となり¹、安定した財務を基盤に事業成長を目指す
- 結果、株式市場など足元で変動するマクロ経済環境による財務戦略への影響はなく、為替影響も営業損益とCFにとってプラス、金利影響は僅少

¹ 第18回新株予約権による調達の97%は完了、現時点で現預金残高32億円と想定した資金を確保済み

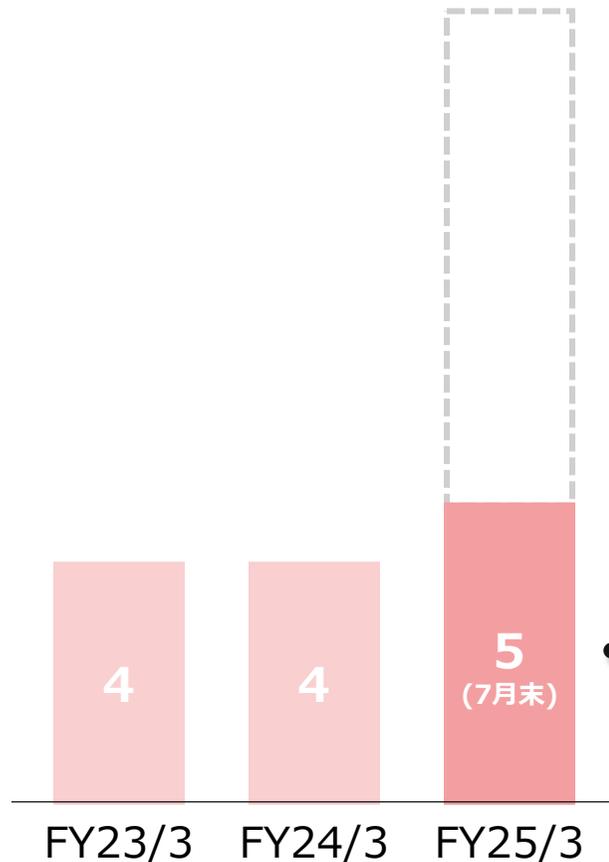
- 顧客製品化・ソリューション化とともに事業が大きく進捗するも、売上貢献は当期後半以降のため、1Q時点売上高は前年同期比で減少
- 継続的な海外の為替高により、グループ内債権・債務から多額の為替差益209百万円を営業外収益で計上

(単位：百万円)

	2024年3月期 1Q実績	2025年3月期 1Q実績	2025年3月期 業績予想	増減率 (対同四半期)	2024年3月期 実績 (参考)
売上高	54	34	700	△35.8%	490
営業利益	△184	△237	△430	—	△527
経常利益	58	△29	—	—	△50
親会社株主に 帰属する 当期純利益	55	△50	—	—	△69

— 今期から顧客製品化の達成案件が急伸しており、今後の製品関連売上¹の積み上がりを見込む

顧客製品化の案件数推移



中国ロボット

- 自動搬送ロボット向けに導入予定。屋内外の幅広い環境での自律走行を実現。日本大手も出資。

米国ロボット

- トラック積み込みなどの緻密で高度な自動搬送ロボット向けに導入予定。日本大手自動車グループ傘下。

Vecow

- ロボット向けソリューションキット「VTK SLAM Kit」を発売。産業規格として自動運転などにも対応。台湾拠点。

米国ロボット

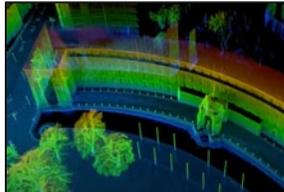
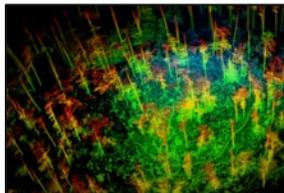
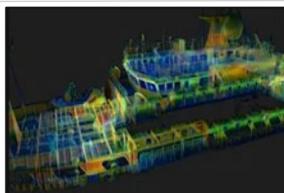
- 医療・商業施設での自動搬送ロボット向けに導入予定。人流と混在する複雑な環境での自律走行を実現。グローバル大手傘下

Squad Robotics

- 自律型床清掃ロボット「SQR SW1」等に導入予定。人流と混在する複雑な環境での自律走行を実現。欧州拠点。

¹ 当社技術を利用した製品実用化（製品販売や社内外のサービス運用）が可能な契約による売上

ー グローバルでソリューション化が拡大、公共性の高いインフラ・アセットなどをデジタルツイン化する公共需要が伸長。加えて、ソリューション向けの戦略提携も拡大し、事業成長に相乗効果

公共案件の拡大	DE ドイツ 公共施設管理	<ul style="list-style-type: none">ドイツ都市の学校施設をデジタル化して管理する案件を受注。約2千の空間のデジタルツインを生成する計画。ドイツ国として初のプロジェクト	
	FI フィンランド デジタル林業	<ul style="list-style-type: none">世界的な林業先進国であるフィンランドの農林省が推進する森林管理と林業自動化に向けたデジタルツインソリューション開発を支援	
	JP 日本 インフラ管理DX	<ul style="list-style-type: none">政府主導・全国規模のインフラ管理のDX化に向けたデジタルツイン活用計画を大手通信インフラ企業などと連携して実施・支援	
	TW 台湾 スマート造船所	<ul style="list-style-type: none">台湾政府が推進するスマート造船プロジェクトをMacroInsightと提携し受注。造船プロセス管理に必要なデジタルツインソリューションを提供	
戦略提携の拡大	HK XGRIDS 共同事業拡大	<ul style="list-style-type: none">革新的な機能となる6D Real Viewer¹を実用化し、日本と欧州中心に建設・不動産・インフラ産業向けに販売・ソリューション化が拡大	

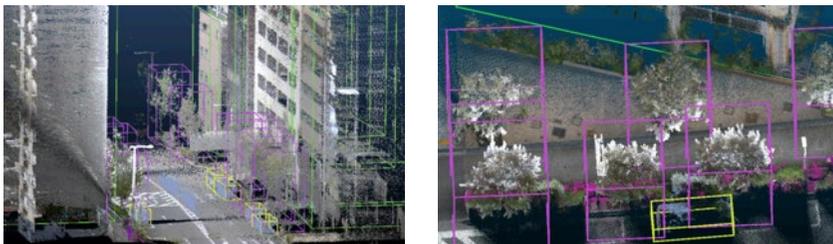
1 写真・動画のように実写的でリアリティが高い表示を、空間内の自由な視点から生成可能なデジタルツイン技術 ([リンク参照](#))

- 人工知能と人工知覚を統合し技術革新となるSemantic Digital Twin¹の開発に成功、協議中・進行中の政府案系を中心に今期から市場投入へ
- NVIDIAとの協業を深化、同社エコシステムの協力企業として連ねる産業界の有カプレイヤーとの直接連携も推進し、今期から関連案件の拡大へ

AIとの融合

Semantic Digital Twinによる市場開拓

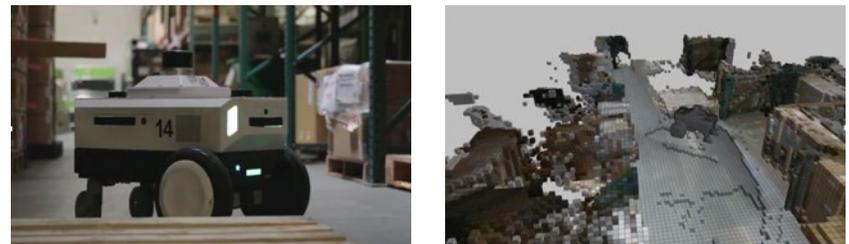
- 世界的にも先進的なSemantic Digital Twinを開発し、空間情報へのAI適応を実現
- 都市・インフラ・建築土木・製造業などのアセット管理・メンテナンスのDX化のブレークスルーに
- 公共系のソリューション案件と親和性が高く、複数の政府系案件を中心に需要を獲得



半導体との融合

NVIDIAロボットプラットフォームとの統合

- NVIDIAのロボット向けパッケージIsaac PerceptorへのKudan SLAMの統合を完了
- NVIDIAの開発向けロボットNova Carterによる実証で、大幅な性能向上を実証
- 本協業を起点に、Isaac Perceptorを囲む産業界の有力企業との直接連携も拡大



- 2024年7月以降、日銀利上げ決定、米国雇用統計の悪化等により金利、為替、株式市場等で大幅な変動が発生
- 経済環境の混乱が生じる中、Kudanは今後数年における黒字化に向けた必要資金の確保を完了¹しているため、今後の財務戦略には影響なし
- その他、当社事業への影響は僅少又は営業損益・キャッシュフローにプラスの影響

指標	状況	当社事業への影響
金利	上昇	<ul style="list-style-type: none">• 借入は2億円と限定的であり、当社業績への影響は僅少
為替	円高	<ul style="list-style-type: none">• 海外売上高・コスト共に減少も、コスト先行のため営業損益・キャッシュフローへはプラス• グループ内債権債務から生じる営業外損益へはマイナス
株価	下落	<ul style="list-style-type: none">• 必要な資金調達を完了済みのため今後の財務戦略に影響なし• 当初想定通り、事業進捗・業績改善を推し進め、中長期的な株主価値の向上を目指す
雇用統計等 経済指標	悪化	<ul style="list-style-type: none">• グローバル経済のリセッションが懸念されるも、当社事業領域のデジタルツイン・ロボティクスの顧客ニーズは継続して高く、市場成長見込みに変更なし• 今期顧客製品化、デジタルツイン等ソリューション化は想定通り進捗見込み

¹ 黒字化までの経営計画に沿った運転資金・投資資金は第17回・第18回新株予約権による調達にて全て完了（第18回新株予約権による調達の97%は完了、現時点で現預金残高32億円と想定した資金を確保済み）

一部案件抜粋

	顧客企業	案件概要	リリース
デジタル ツイン	 大手通信	スマートシティ向けデジタルツイン	
	 大手エネルギー	設備管理向けデジタルツイン	リンク参照
	 大手総合電気	多用途モバイルマッピングデバイス	
	 大手鉄道関連企業	鉄道インフラメンテナンス向けマッピング	リンク参照
	 大手建設企業	建設DX用製品向けパッケージ	リンク参照
	 マッピングソリューションメーカー	多用途モバイルマッピングデバイス	
ロボット	 大手重工	産業用屋外物流の自動化	
	 日系大手自動車メーカー	自動運転乗用車・ロボタクシーサービス	リンク参照
	 日系大手自動車メーカー	プラットフォーム型自律移動モビリティ	リンク参照
	 EUSPA (欧州連合宇宙計画局)	GPS信号がない環境での自動運転	リンク参照
	 大手メディア	特殊撮影用ドローン	
	 川崎重工業	四足作業ロボット	リンク参照
	 NASA (米国航空宇宙局)	月面探査ロボット	リンク参照
 産業用機器メーカー	クリーニングロボット		

- 本資料は、当社の事業および業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性がつきまとっています。
- すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。
- 当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもありえます。
- 本資料における将来の展望に関する表明は、2024年8月14日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではございません。